

3 個 別 事 業 の 概 要

(単位 千円)

事 業 名	金 額 (一般財源)	説 明
新 県ポータルサイト再構築 事業費 総務部 県政情報課	14,554 (14,554)	利用が増加している県ホームページの内容の充実や利便性の向上を図るためのリニューアルを行い、効果的な情報発信を行う。 (1) 県ポータルサイト再構築委託料 14,336千円 委託内容：ポータルサイトの再構築 契約方法：随意契約（プロポーザル方式） (2) 事務費 218千円
新 自動車税コンビニ収納事 業費 [債務負担行為] 総務部 税務課	10,375 (10,375) [3,297] (3,297)	納税者の利便性を高めるため、休日や夜間も納付可能なコンビニエンスストアでの自動車税の収納業務に向けたシステムの改修を行う。 自動車税システムコンビニ収納対応改修委託料 10,375千円 委託内容：自動車税システムのプログラム改修 契約方法：随意契約
本庁舎等耐震改修事業費 総務部 管財課	72,920	本庁舎等の耐震改修工事にかかる設計委託を行う。 耐震改修工事設計委託料 72,920千円 契約方法：一般競争入札
新 高知県産業振興計画策定 事業費 政策企画部 政策推進課	3,398 (3,398)	県勢浮揚を目指すために、その基礎固めの指針となる産業別・地域別の経済活性化のアクションプランをつくることにより、雇用の創出と収入の確保を図る。
私学支援費（耐震対策支 援事業） 政策企画部 私学・大学支援課	52,847 (47,557)	南海地震に備え、私立学校施設の耐震診断や耐震補強工事等を支援する。 (1) 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 10,583千円 補 助 先：私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）の設置者 補 助 率：1/2以内 補助対象：昭和56年以前に建築された2階建て以上、または延べ床面積が200㎡を超える非木造の校舎等に係る耐震診断費用 (新)(2) 私立学校耐震化促進事業費補助金 42,264千円 補 助 先：私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校）の設置者 補 助 率：耐震補強工事 1/6以内 耐震補強工事に伴う経費 定額

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 租税債権管理機構支援事業費 政策企画部 市町村振興課	1,500 (1,500)	<p>幡多県税事務所管内の市町村税の滞納整理を行うための租税債権管理機構(仮称)を幡多広域市町村圏事務組合に設置する経費に対して支援を行う。</p> <p>幡多広域市町村圏事務組合租税債権管理機構支援事業費補助金 1,500千円</p> <p>補助先: 幡多広域市町村圏事務組合 補助率: 定額(上限額1,500千円) 補助対象: 設立時に必要な備品購入費等</p>
市町村合併支援事業費 政策企画部 市町村合併支援室	101,204 (101,204)	<p>合併構想を見据えて、広域的な地域経営のあり方の検討などを進めるとともに、合併自治体の新しいまちづくりが着実に進むための支援を行う。</p> <p>(1) 合併構想の推進費 3,556千円 (2) 合併協議会支援事業費補助金 2,000千円 補助先: 市町村で構成する任意協議会 補助率: 定額 補助限度: 1団体あたり 2,000千円 (3) 新しいまちづくり支援交付金 94,000千円 交付先: 合併市町村 交付額: 構成市町村数×1億円+面積等加算+公債費負担格差加算で算出された額 (4) 市町村合併支援本部活動費 1,648千円</p>
地域の元気応援事業費 政策企画部 地域づくり支援課	330,758 (330,356)	<p>住民力を生かした地域の支え合いの仕組みづくりを支援するための職員を配置するとともに、市町村等がそれぞれの地域の課題を主体的に捉え、解決するための取り組みを応援することで、地域の自立を支援する。</p> <p>(1) 地域の元気応援団長等活動費 36,277千円 (2) 元気のでる市町村総合補助金 290,000千円 地域づくり支援事業: 1/2以内、1市町村等1億円以内(1事業5千万円以内) 広域的連携事業: 1/2以内、1市町村等5千万円以内 合併支援事業: 1/2以内、1市町村2千万円以内 (3) 事務費等 4,481千円</p>
新 中山間総合対策事業費 政策企画部 地域づくり支援課	258,020 (258,020)	<p>中山間地域で、一定の収入を得ながら、安心して住み続けることができる仕組みづくりを市町村等と進める。</p> <p>(1) 中山間地域の生活を守る事業推進費 201,627千円</p> <p>中山間地域生活支援総合補助金 200,000千円 補助先: 市町村、一部事務組合、広域連合等 補助率: 2/3以内又は定額 補助対象: 生活支援事業(日常生活用品、移動手段、生活用水の確保) 有償運送運転者資格取得事業 集落維持活動支援事業 その他、知事が特に認める事業</p>
政策企画部 地域づくり支援課		<p>集落活性化アドバイザー事業費 1,627千円</p> <p>(2) 中山間地域の産業をつくる事業推進費 55,000千円</p> <p>中山間地域産業再生モデル事業費補助金 50,000千円 補助先: 市町村 補助率: 2/3以内 補助対象: 地域の中核となる事業体が多角的なビジネスを展開するために要する経費</p> <p>中山間地域産業再生アドバイザー事業費 5,000千円</p> <p>(3) 中山間地域生活支援活動調整費 1,393千円</p>

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
移住促進事業費 政策企画部 地域づくり支援課	18,003 (18,003)	<p>団塊の世代を中心とする県外の方々に、高知県を長期滞在や移住の地として選んでいただくための取り組みや、中山間地域と都市部との交流の促進を市町村、民間企業等と連携して行う。</p> <p>(1) 移住プロモーション実施委託料 3,150千円 委託内容：P R活動、説明会開催等 契約方法：プロポーザル方式</p> <p>(2) 移住促進事業費補助金 10,000千円 ソフト事業 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助先：N P O等 補助率：定額</p> <p>(新) ハード事業 補助先：市町村等 補助率：1/2以内</p> <p>(3) 事務費等 4,853千円</p>
鳥獣被害緊急対策事業費 政策企画部 鳥獣対策室	43,466 (39,766)	<p>中山間地域で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害等を防ぐため、市町村が行う防除・捕獲対策等を支援する。</p> <p>(1) 鳥獣被害緊急対策事業費補助金 20,000千円 補助先：市町村 補助率：1/3以内 補助対象：防護柵の購入、捕獲報償金(シカ除く)等</p> <p>(新)(2) シカ被害特別対策事業費補助金 14,000千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：シカ捕獲報償金、捕獲檻</p> <p>(新)(3) 囲いわな試験設置事業委託料(森林環境税事業)</p>
政策企画部 鳥獣対策室		<p>委託内容：囲いわなの設置、管理業務等 委託先：森林組合、民間団体等 3,600千円</p> <p>(新)(4) シカ肉利用促進事業費 2,195千円 処理ガイドライン作成事業費 197千円 シカ肉事業化支援事業費補助金 1,000千円 補助先：民間団体等 補助率：定額</p> <p>販路拡大事業費 998千円</p> <p>(新)(5) サル被害対策モデル事業費補助金 2,170千円 モンキー犬推進事業 1,200千円</p>
政策企画部 鳥獣対策室		<p>接近警戒システム推進事業 970千円 補助率：定額</p> <p>(新)(6) 鳥獣被害対策担い手育成事業費 617千円</p> <p>(7) 事務費 884千円</p>
地上デジタル放送受信対策事業費 政策企画部 情報政策課	56,038 (56,038)	<p>2011年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう、共聴施設のデジタル化への支援や市町村への情報提供等を行う。</p> <p>(1) 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 55,140千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：有線・無線共聴施設のデジタル化改修 (新) 事前調査費用</p> <p>(2) 事務費 898千円</p>

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
防災行政無線施設運営費 (更新整備) [債務負担行為] 危機管理部 危機管理課	2,274,558 (229,558) [1,809,912] (117,077)	高知県防災行政無線システムの構成機器の老朽化等に伴い、現システムの更新整備を行う。 (1) 防災行政無線システム更新工事 2,206,551千円 (2) 防災行政無線中継局耐震改修等工事 67,589千円 (3) 事務費 418千円
新 南海地震条例推進事業費 危機管理部 地震 防災課	6,231 (6,231)	「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」(平成20年4月1日施行予定)の趣旨、基本理念、役割等を県民、自主防災組織、事業者等と共有し、相互に連携した取り組みを推進する。 (1) 条例周知事業費 5,332千円 (2) 行動計画作成事業費 899千円
地域地震防災対策事業費 危機管理部 地震 防災課	191,472 (147,223)	自主防災組織の育成や地域と市町村との連携による防災体制の整備に対する支援等を行う。 (1) みんなで備える防災総合補助金 143,800千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：自主防災組織活動支援事業等 (2) 県民への情報提供事業費 45,672千円 (3) 市町村との連携検討事業費 646千円 (4) 自主防災活動促進事業費 1,236千円 (5) 事務費 118千円
地域防災力向上事業費 危機管理部 消防政策課	5,519 (5,519)	地域防災の要として重要な役割を果たしている消防団員の定数確保に取り組むとともに、女性防火クラブが行う防災活動を支援する。 (1) 消防団員定数確保対策事業委託料 2,769千円 委託先：(財)高知県消防協会 契約方法：随意契約 (2) 女性による地域防災活動支援事業費補助金 2,750千円 補助先：高知県女性防火クラブ連絡協議会、市町村等 補助率：定額 補助対象：トップリーダー研修、震災対策訓練等
支え合いの地域づくり推進事業費 健康福祉部 保健福祉課	1,420 (1,420)	すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域社会づくりを目指して、住民力を中心に市町村、社会福祉協議会等と協働した自立のための仕組みづくりを進める。

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 中山間地域介護サービス 等あり方研究事業費 健康福祉部 保健福祉課	5,572	中山間地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう中山間地域における介護サービスの実態を把握し、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりを検討する。 (1) 介護サービスの給付状況分析委託料 2,748千円 委託内容：県内の給付格差及び中山間地域の給付格差の分析 委託先：日本福祉大学 (2) 事務費 2,824千円
地域支え合い活動促進事業費 健康福祉部 保健福祉課	3,300 (2,741)	地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担う市町村社会福祉協議会の活動強化と地域で核となって活動する人材等の育成に取り組む。 (1) 社会福祉協議会活動強化事業委託料 1,058千円 委託内容：市町村社協実践活動サポート事業等 委託先：高知県社会福祉協議会 (新) (2) 地域支え合いネットワーク推進事業費 2,113千円 (3) 事務費 129千円
災害ボランティアセンター等体制づくり事業費 健康福祉部 保健福祉課	2,833 (1,417)	南海地震に備え災害時のボランティア組織の体制を整備するため、災害ボランティアセンターの設立・運営に関する体制づくりに対して助成する。 ボランティアセンター事業費補助金 2,833千円 補助先：高知県社会福祉協議会 補助率：10/10 (国1/2、県1/2) 補助対象：支援体制の強化、体制づくり事業等
保健医療計画推進事業費 健康福祉部 医療業務課	9,146 (6,749)	「高知県保健医療計画」を着実に推進するため、疾病・事業ごとの検討会議を開催する。また地域保健医療福祉推進会議を設置し、地域ごとの保健医療計画の策定等を通じて、地域特性に応じた医療提供体制づくりと保健・医療・福祉の連携の推進を図る。 (新) (1) 第5期高知県保健医療計画作成費 4,088千円 (新) (2) 疾病等別医療体制検討会議（仮称）開催費 1,026千円 (新) (3) 福祉保健所地域保健医療福祉推進会議（仮称）開催費 2,702千円 (新) (4) 地域医療シンポジウム開催費 753千円 (5) 事務費 577千円
救急医療事業助成費 健康福祉部 医療業務課	92,752 (51,309)	市町村等が行う救急医療対策事業に対して支援を行うことで、地域住民の救急医療の確保を図る。 (1) 休日等歯科診療所運営委託料 2,841千円 委託内容：休日における歯科診療所の開設 委託先：高知県歯科医師会 (2) 救急医療施設運営費補助金 89,911千円 救命救急センター運営事業 76,092千円 補助先：日赤高知県支部 補助率：2/3 (国1/3、県1/3) 補助対象：救命救急センターにかかる運営費 小児救急医療支援事業 12,284千円 補助先：高知市

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
健康福祉部 医療薬務課		補助率：1/3、2/3(国1/3、県1/3) 補助対象：小児救急患者の医療の確保 眼科在宅当番医制事業 845千円 補助先：高知市 補助率：1/2 補助対象：休日における眼科救急患者の医療の確保 歯科年末年始等在宅当番医制事業 690千円 補助先：高知県歯科医師会 補助率：1/2 補助対象：年末年始及びゴールデンウィークにおける歯科救急患者の医療の確保
健康福祉部 医療薬務課	101,226 (71,360)	在宅当番医制、病院群輪番制、休日夜間急患センター等の円滑な運営のための連絡調整や救急医療情報の提供を行い、地域住民の救急医療を確保する。 (1) 救急医療情報システム運営委託料 100,666千円 委託内容：救急医療情報の提供 委託先：(財)高知県救急医療情報センター (2) 事務費 560千円
健康福祉部 医療薬務課	3,014 (3,014)	南海地震対策のため医療従事者等への研修・訓練及び非常用通信の確保等を行う。 (1) 災害救急医療専門研修事業委託料 658千円 委託内容：専門的な災害救急医療技術研修 委託先：(社)高知県医師会 (2) 医療従事者等災害救急研修委託料 503千円 委託内容：災害救急医療活動のための基礎的研修 委託先：高知医療センター (3) 事務費 1,853千円
健康福祉部 医療薬務課	5,248 (2,624)	小児患者の保護者等に対して、看護師による適切な助言や指導を行い、休日夜間の急病に対する不安を解消するとともに、小児救急医療機関への過度の受診を抑制する。また小児の保護者に対して子どもの病気に関する啓発を行う。 (1) 小児救急電話相談事業委託料 4,002千円 委託内容：休日の夜間における小児救急電話相談事業 委託先：(社)高知県看護協会 (2) 小児救急医療啓発事業 1,246千円
健康福祉部 医療薬務課	2,530,187 (2,465,156)	高知県・高知市病院企業団が行う高知医療センターの運営のために、必要な経費を負担する。 (1) 人件費 70,667千円 (2) 高知県・高知市病院企業団負担金 2,459,520千円 地方公営企業法に基づく経費に対する負担

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
医師確保対策事業費 健康福祉部 医師確保推進室	101,127 (101,127)	医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意志がある者に対し、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修制度の充実に対する支援等を行い、必要な医師を確保する。 (1) 高知県医療対策協議会運営費 576千円 (2) 家庭医療学講座設置事業 25,000千円 (3) 医師養成奨学貸付金 59,278千円 医師養成奨学金：月額150千円 特定科目加算金：月額 80千円 (4) 臨床研修医県内研修促進支援事業 5,935千円 (5) 特定科目臨床研修奨励貸付金：月額120千円 7,200千円 (6) こうち医師ウェルカムネット運営事業 1,053千円 (新)(7) 「こうち」の医療見学ツアー事業 2,085千円
へき地保健医療対策事業費 健康福祉部 医師確保推進室	75,185 (18,564)	へき地における医療の確保と充実を図るため、市町村が行う医療機関の運営及び施設・設備事業に対して助成する。 (1) へき地診療所運営費補助金 28,981千円 補助先：市町村 補助率：2/3(国2/3) 補助対象：へき地診療所運営事業 (2) へき地医療拠点病院群運営費補助金 9,272千円 補助先：へき地医療拠点病院 補助率：定額(国1/2、県1/2) 補助対象：へき地診療所支援事業 (3) へき地医療拠点病院設備整備費補助金 27,575千円
健康福祉部 医師確保推進室		補助先：へき地医療拠点病院 補助率：定額(国1/2、県1/2) 補助対象：医療機器 (4) へき地診療所設備整備費補助金 8,939千円 補助先：市町村 補助率：1/2(国1/2) 補助対象：医療機器 (5) 過疎地域等特定診療所設備整備費補助金 418千円 補助先：市町村 補助率：3/4(国1/2、県1/4) 補助対象：医療機器
助産師、看護師等養成奨学貸付金 健康福祉部 医師確保推進室	47,279 (39,981)	不足している助産師、看護師等に対して、奨学貸付金による修学の支援を行うことで、県内医療機関における助産師、看護師等の確保を図る。 (1) 助産師、看護師等養成奨学貸付金 34,284千円 助産師、看護師 大学：国公立(月額45千円)、私立(月額54千円) 大学以外：国公立(月額45千円)、私立(月額53千円) 准看護師：月額30千円 (新)(2) 助産師緊急確保対策事業費 12,995千円 助産師緊急確保対策奨学貸付金(月額：150千円) 12,600千円 事務費 395千円
メタボリックシンドローム対策事業費 健康福祉部 健康づくり課	2,433 (1,426)	生活習慣病対策を推進するため、県民一人ひとりが生活の中で日常的な運動とバランスのよい食事を中心とした実践型の健康づくりに取り組むための県民運動を展開する。 (1) 働き盛りの生活習慣改善支援事業費 1,437千円 (2) 特定健診等対策費 996千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
周産期医療体制整備事業費 健康福祉部 健康づくり課	34,139 (14,930)	周産期死亡等を改善するため、総合周産期母子医療センターや産科病院への支援を行うことで周産期医療体制の充実を図る。 (1) 総合周産期母子医療センター運営費補助金 11,586千円 補助先：高知県・高知市病院企業団 補助率：2/3(国1/3、県1/3) (新)(2) 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 9,000千円 補助先：高知県・高知市病院企業団 補助率：2/3(国1/3、県1/3) (新)(3) 産科医療機関確保事業費補助金 7,400千円 補助先：くぼかわ病院 補助率：1/2(国1/4、県1/4)
健康福祉部 健康づくり課		(4) 周産期医療研修委託料 604千円 委託内容：周産期医療に必要な研修の実施 委託先：高知県・高知市病院企業団 (新)(5) 未熟児等在宅ケア体制整備事業委託料 4,749千円 委託内容：NICUからの早期退院に向けた訪問看護 委託先：訪問看護事業者 (6) 事務費 800千円
母子医療助成事業費 健康福祉部 健康づくり課	483,993 (473,369)	乳幼児の健康増進を図り、子どもを持つ家庭を精神的・経済的に支援するため、医療費に対する助成を行う。また、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすい未熟児に対して必要な医療の給付を行う。 (1) 乳幼児医療費補助金 462,706千円 補助先：市町村 補助率：1/2 補助対象：医療費・審査支払手数料 (2) 未熟児養育医療費 21,249千円 (3) 事務費 38千円
不妊治療費助成事業費 健康福祉部 健康づくり課	48,170 (41,086)	不妊治療を行う夫婦への治療費の助成を行うことで不妊治療を受けやすい環境の整備を図る。 (1) 不妊治療費給付金 28,000千円 給付内容：高知市を除く夫婦の不妊治療費 年間200千円×2回(通算5年まで) (2) 不妊治療費補助金 20,000千円 補助先：高知市 補助対象：高知市特定不妊治療費助成事業の助成対象となる夫婦の不妊治療費 年間100千円×2回(上限) (3) 事務費 170千円
がん対策推進事業費 健康福祉部 健康づくり課	38,992 (15,639)	がん対策推進計画に基づき、計画的・総合的にがん対策を推進する。 (新)(1) がん検診受診率向上推進モデル事業委託料 1,000千円 (2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 18,609千円 (3) がん患者相談事業費 5,553千円 (新)(4) 緩和ケア推進事業委託料 2,094千円 (新)(5) 在宅医療推進事業費 9,853千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
健康福祉部 健康づくり課		(6) がんフォーラム開催委託料 1,500千円 (7) 事務費 383千円
健康福祉部 健康づくり課	2,244 (2,244)	学校や地域と連携して食育を推進し、生活習慣病等の予防を図る。 (1) 地域食育推進事業実施委託料 872千円 委託内容：食事バランスガイドの普及啓発等 委託先：高知県食生活改善推進協議会 (2) 食生活改善推進事業費補助金 420千円 補助先：高知県食生活改善推進協議会 補助対象：健康づくりのための食生活の啓発等 (3) 県民健康推進事業費補助金 420千円 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助対象：生活習慣病等の予防意識の啓発 (4) 事務費 532千円
健康福祉部 健康づくり課	43,752 (15,077)	新 緊急肝炎対策費 フィブリノゲン製剤問題を契機として、肝炎一般に対して関心が高まり、検査受診希望者の増加が見込まれることや、またこれを機に、検査の積極的な受診を促し適切な治療につながるよう、1年に限り医療機関での無料肝炎検査を実施する。 (1) ウイルス肝炎スクリーニング検査委託料 40,960千円 委託内容：H C V抗体検査、H B s抗原検査 委託先：医療機関 (2) 事務費 2,792千円
健康福祉部 健康づくり課	161,875 (81,076)	新 インターフェロン治療費 助成事業費 B型及びC型ウイルス性肝炎の感染者に対し、インターフェロン治療費を公費負担することで早期治療を促進し、肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を図る。 (1) 医療費データ作成等委託料 528千円 (2) 医療扶助費 159,571千円 (3) 事務費 1,776千円
健康福祉部 健康づくり課	2,792 (2,036)	自殺対策事業費 自殺者が年々増加していることを受け、自殺予防や自死遺族への支援を行うとともに、その大きな要因の1つであるうつ病への対策を行うことにより自殺者数の減少を図る。 (1) かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託料 1,513千円 委託先：高知県医師会 (2) 事務費 1,279千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
介護支援専門員資質向上 事業費 健康福祉部 高齢者福祉課	6,069 (2,693)	利用者の自立支援に効果のある適切なケアマネジメントを行うため、中核的な役割を担う介護支援専門員の研修を行う。 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業費 1,089千円 (2) 主任介護支援専門員研修事業費 2,724千円 (3) 介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム運営事業費 2,256千円
介護保険給付事業費 健康福祉部 高齢者福祉課	9,031,480 (9,031,480)	介護保険法の規定に基づき、市町村が行う介護サービス事業に対して負担するとともに、介護予防事業、包括的支援事業等に対して交付を行う。 (1) 介護給付費負担金 8,736,066千円 (2) 地域支援事業交付金 295,414千円
障害者自立支援対策臨時 特例基金事業費 健康福祉部 障害福祉課	650,493 (49,873)	障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法の円滑な実施と障害者及び障害児の自立を支援する。 (1) 障害福祉サービス指定事業者等管理システム保守委託料 189千円 (新)(2) 相談支援体制整備特別支援委託料 9,604千円 (3) 障害者自立支援対策事業費補助金 149,618千円 補助先：市町村 補助率：3/4 補助対象：事業運営円滑化事業
健康福祉部 障害福祉課		通所サービス利用促進事業 進行性筋萎縮症者療養介護等給付事業 (4) 新体系移行支援事業費補助金 8,800千円 補助先：市町村等 補助率：定額 補助対象：小規模作業所緊急支援事業 (5) 障害者自立支援基盤整備事業費補助金 382,686千円 補助先：小規模作業所等 補助率：定額 補助対象：施設改修費 (6) 地域生活支援基盤強化事業費補助金 25,691千円 グループホーム・ケアホーム整備推進事業 補助先：事業実施事業所 補助率：定額
健康福祉部 障害福祉課		障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 補助先：市町村 補助率：定額 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業 補助先：事業実施事業所 補助率：定額 相談支援体制整備特別支援事業 補助先：事業実施事業所等 補助率：定額 障害児を育てる地域の支援体制整備事業 補助先：市町村 補助率：定額 オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業 補助先：市町村

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
健康福祉部 障害福祉課		補助率：定額 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 補助先：市町村 補助率：定額 (7) 障害者職場実習設備等整備事業費補助金 65,000千円 補助先：就労移行支援事業者等 補助率：定額 (8) 事務費 8,905千円
健康福祉部 障害福祉課	9,160 (7,970)	障害者が地域で暮らすために必要な働く場の確保等について、関係機関の相互の連絡調整を図り、効果的・効率的な就労支援対策を推進する。 (1) 障害者就労支援対策事業費 2,264千円 (2) 精神障害者社会生活支援対策費 6,896千円
健康福祉部 障害福祉課	566,810 (116,310)	障害福祉サービスを提供する障害福祉施設の施設整備に対して助成する。 (1) 障害児・者施設整備事業費補助金 311,250千円 補助先：社会福祉法人 補助率：3/4(国1/2、県1/4) (2) 民間移管施設整備特別支援事業費補助金 221,720千円 補助先：社会福祉法人 補助率：定額 (3) 障害者グループホーム等施設整備事業費補助金 33,840千円 補助先：指定障害福祉サービス事業者 補助率：1/2 補助対象：定員6人以上のグループホーム及びケアホーム
健康福祉部 こども課	272,095 (272,095)	市町村が実施する母子・父子家庭医療費助成事業への支援を行うことで、母子・父子家庭の母、父及び児童の健康維持と生活の安定を図る。 ひとり親家庭医療費補助金 272,095千円 補助先：市町村 補助率：1/2 補助対象：保険診療による医療費 保険診療自己負担額 263,066千円 レセプト取扱手数料 9,029千円
健康福祉部 こども課	12,979 (12,979)	高知県の少子化対策の基本的な方向に沿って、県民や企業などとの協働による実効性のある取り組みを推進する。 (1) 少子化対策推進費 564千円 (2) 子育て家庭応援事業費 972千円 (3) 出合いのきっかけ応援事業費 3,404千円 出合いのきっかけ応援事業費補助金 3,000千円 補助先：市町村及び非営利団体 補助率：定額 事務費 404千円 (4) 少子化対策県民運動推進事業費 3,839千円 少子化対策県民運動推進事業委託料 3,394千円 少子化対策推進県民会議運営経費 445千円 (5) 少子化対策調査分析事業費 4,200千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
国民健康保険事業費 健康福祉部 国保指導課	6,200,986 (6,200,986)	国民健康保険法に基づき市町村が実施する国民健康保険事業に要する費用を負担する。 (1) 国民健康保険事業費負担金 2,397,175千円 国民健康保険保険基盤安定負担金 1,968,785千円 国民健康保険安定化対策事業費負担金 10,932千円 高額医療費共同事業負担金 417,344千円 国民健康保険法施行70周年記念事業費 114千円 (2) 国民健康保険調整交付金 3,799,631千円 (3) 国民健康保険指導費等 4,180千円
特定健康診査・特定保健指導負担金 健康福祉部 国保指導課	75,748 (75,748)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき医療保険者が実施する健康診査・保健指導に要する経費を負担する。 (1) 特定健康診査負担金 65,880千円 (2) 特定保健指導負担金 9,868千円
地域ケア体制整備推進費 健康福祉部 国保指導課	29,834 (17,206)	高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるための在宅での支援体制の整備と、療養病床の円滑な再編成を進める。 (新)(1) 療養病床再編成推進費 17,151千円 病床転換助成事業交付金 15,500千円 交付先：医療機関 交付率：定額 交付対象：療養病床等の長期入院病床を老人保健施設等に転換する場合に必要な改修等経費 事務費 1,651千円 (新)(2) 地域ケア体制整備推進費 12,683千円 地域ケア体制整備推進費補助金 10,000千円 補助先：市町村等
健康福祉部 国保指導課		補助率：市町村1/2、その他定額 補助対象：地域での具体的なケア体制を整備するためのソフト事業に要する経費 地域ケアを考えるシンポジウム開催委託料 1,320千円 事務費 1,363千円
新 後期高齢者医療対策費 健康福祉部 国保指導課	10,310,923 (10,310,923)	高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療広域連合が実施する医療給付事業に要する費用を負担する。 (1) 後期高齢者医療給付事業費 10,309,435千円 後期高齢者医療給付費負担金 8,316,099千円 高額医療費負担金 217,921千円 保険基盤安定負担金 1,732,469千円 保険料不均一賦課負担金 42,946千円 (2) 後期高齢者医療審査会運営費等 1,488千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 高知県後期高齢者医療財政安定化基金積立金 健康福祉部 国保指導課	305,912 (101,742)	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、財政安定化基金の積み立てを行う。
環境活動支援センター事業費 文化環境部 循環型社会推進課	42,756 (42,756)	県民の環境活動支援を行う環境活動支援センター機能に加え、地球温暖化防止活動推進センターとして中核的な機能を担う事業を委託する。 (1) 環境活動支援センター事業実施委託料 34,906千円 (2) 環境活動支援事業費補助金 3,000千円 補助先：NPO等 補助率：定額 (新)(3) 絆の森環境応援事業費補助金 4,850千円 補助先：NPO等 補助率：定額
地球温暖化対策推進事業費 文化環境部 循環型社会推進課	3,469 (3,469)	高知県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動に取り組む。 (1) 地球温暖化防止県民運動推進事業費 1,183千円 (新)(2) エコポイント推進事業費 622千円 (3) 新エネルギー対策推進事業費 855千円 (新)(4) CO2木づかい運動推進事業費 809千円
豊かな環境づくり総合支援事業費 文化環境部 循環型社会推進課	10,500 (10,500)	環境の保全等に関する地域の課題を解決するため、市町村等が実施する事業を総合的に支援する。 豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 10,500千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内
協働の森づくり事業費 文化環境部 循環型社会推進課	3,891 (3,891)	温室効果ガス削減方法の一つである排出権取引を視野に入れ、環境先進企業を対象として、CO2吸収機能に着目した森づくりなどに協力してもらうための活動を行う。 (1) 協働の森パンフレット作成委託料 473千円 委託内容：「協働の森づくり事業」協定企業に対して活動実績を報告するレポートの企画製作 (2) 事務費等 3,418千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
排出量取引地域モデル事業費 文化環境部 循環型社会推進課	5,932 (5,932)	間伐材など木質バイオマス燃料の使用により削減したCO2の量を 確認・認証し、クレジット化して環境先進企業からの協賛に結 びつける。 (1) 木質資源エネルギー活用事業委託料 5,093千円 委託先：発電事業者 契約方法：随意契約 (2) CO2削減証書デザイン委託料 100千円 委託内容：CO2削減証書のデザイン製作 (3) 事務費 739千円
CO2吸収認証事業費 文化環境部 循環型社会推進課	1,618 (1,618)	森林の持つCO2吸収機能を数値化し認証することを通じて、社 会的な認知度を向上させるとともに、森林のCO2吸収を増進させ る活動への環境先進企業の参加を促す。 (1) 森林資源調査委託料 1,268千円 委託内容：森林のCO2吸収量を算定するための森林資 源の現地調査 (2) 事務費 350千円
新 希少野生植物食害対策事 業費 文化環境部 自然共生課	2,000	二ホンジカの食害による希少野生植物への影響を調査のうえ、 緊急に対策が必要な種の保護を行い、生物多様性の保全を図る。 (森林環境税事業) 希少野生植物食害防止対策委託料 2,000千円 委託内容：希少野生植物の現況調査及び対応策の検討 防護ネットの設置 委託先：(財)高知県牧野記念財団
牧野植物園開園50周年 記念花・人・土佐であい 博連携事業費 文化環境部 自然共生課	100,672 (100,672)	花・人・土佐であい博の春のシーズンを飾る中心的な催しとし て、牧野植物園開園50周年記念事業「五台山花絵巻」を開催す る。 開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業委託料 100,672千円 委託先：(財)高知県牧野記念財団
エコサイクルセンター設 置推進事業費 文化環境部 廃棄物処理推進課	664,811 (491,650)	(財)エコサイクル高知による産業廃棄物処理施設(エコサイク ルセンター)の整備を支援する。 (1) エコサイクルセンター建設事業費補助金 565,172千円 (2) 地域振興対策交付金 97,767千円 (3) 事務費 1,872千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 県民文化ホール改修事業費 文化環境部 文化推進課	17,797 (5,349)	老朽化が進んでいる県民文化ホールの改修、耐震工事を行う。 改修工事設計委託料 17,797千円 委託内容：未着手部分の設計の見直し等 委託方法：随意契約
新 ブラジル移住100周年記念事業費 文化環境部 国際交流課	5,996 (5,996)	ブラジル移住100周年を一つの節目として、母県である高知で記念の大会等を開催し、併せてブラジルでの記念式典に出席する。 (1) 高知県中南米移住100周年記念事業実行委員会負担金 2,005千円 (2) 南米移住地訪問 3,736千円 (3) 事務費 255千円
安全安心まちづくり推進事業費 文化環境部 県民生活課	1,900 (1,900)	「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」の目的を達成するため、推進会議の開催や推進計画に基づく県民の防犯意識を高めるための啓発活動等を行う。
中小企業経営資源強化対策事業費 商工労働部 商工振興課	111,362 (111,362)	中小企業者が必要とする経営資源を円滑に確保できるようにするため、高知県産業振興センターの活動に対して助成する。 中小企業経営資源強化対策事業費補助金 111,362千円 補助先：(財)高知県産業振興センター 補助率：定額 補助対象： 中小企業支援センター事業 102,287千円 高知COE推進事業 8,745千円 地域企業立地促進事業 330千円
新 研究成果事業化推進事業費 商工労働部 商工振興課	149,719 (149,719)	産学官が連携して実施してきた研究成果等を活用した先導的な共同研究を推進することで、本県に付加価値の高い新産業を創出する。 (1) 研究成果事業化推進事業費補助金 148,897千円 補助先：(財)高知県産業振興センター 補助率：定額 (2) 事務費 822千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
海外経済活動事業費 商工労働部 商工振興課	83,710 (83,710)	海外で事業展開を行う県内企業の支援拠点として設置したシンガポールと上海の海外事務所の運営を行う。 (1) 海外経済活動支援事業委託料 83,283千円 委託内容：海外事務所の管理運営 委託先：(社)高知県貿易協会 (2) 事務費 427千円
県産品アンテナショップ事業費 商工労働部 県産品ブランド室	4,064 (4,064)	首都圏アンテナショップの情報発信力を強化させるため、アンテナショップの充実策や効果的な利活用の方策を検討する。
県産品総合情報提供事業費 商工労働部 県産品ブランド室	6,095 (6,095)	県産品のビジネスチャンスの拡大を図るため、こうち県産品総合サイトを活用した情報発信や消費者トレンド及びニーズを生産者等にフィードバックすることで商品の開発や改良を促進する。 (1) 県産品総合情報提供業務等委託料 5,313千円 (2) 消費者情報提供システム等保守委託料 782千円
県産食材利用新商品開発連携推進事業費 商工労働部 県産品ブランド室	4,168 (4,168)	地域資源を活用した高付加価値商品の開発を促進するため、県内食品製造事業者と一次産品生産者が連携して取り組む新たな加工食品開発及びテストマーケティングを支援する。 (1) 県産食材利用新商品開発連携推進事業費補助金 2,000千円 補助先：県内食品製造事業者と農畜水産物生産者で組織する任意団体 補助率：1/2以内(上限1,000千円) (2) 新聞広告制作等委託料 1,666千円 (3) 事務費 502千円
県産品ブランド化企画推進事業費 商工労働部 県産品ブランド室	11,932 (11,932)	県産品のブランド化を推進するため、ブランド化の企画立案の調査、情報収集及びその実践に必要な経費を助成する。 (1) 県産品ブランド化企画推進事業費補助金 9,000千円 補助先：ブランド化企画推進協議会等 補助率：定額 補助限度額：企画立案事業(1,000千円以内) 企画推進事業(4,000千円以内) (2) 事務費 2,932千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
専門小売店連携商品発掘 事業費 商工労働部 県産品ブランド室	3,909 (3,909)	ブランド力のある専門小売店と連携し、共同で高知県産品の開 発、発掘等を行い、優位差別化される商品としての販路の確立を 目指す。 (1) インターネットホームページ作成委託料 326千円 (2) 事務費 3,583千円
小規模事業経営支援事業 費 商工労働部 経営支援課	1,115,934 (1,115,934)	地域経済の活性化を図るため、県内の25商工会と6商工会議所 及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。 (1) 小規模事業経営支援事業費補助金 1,115,403千円 補助先：商工会、商工会議所、商工会連合会 補助率：定額 補助対象：経営改善普及事業等 (2) 電算システム保守等委託料 531千円
新 こうち商業振興支援事業 費補助金 商工労働部 経営支援課	7,000 (7,000)	商工団体と住民団体が協働して行う商業の活性化事業や中山間 地域で、商業機能の維持を目的として行う活動を支援することで 、地域活性化の中心となる組織や人材の育成を図るとともに消費 者の視点を取り入れた商業振興を図る。 こうち商業振興支援事業費補助金 7,000千円 補助先：商工団体と住民団体で構成する実行委員会 補助率：2/3以内
中小企業制度金融貸付事 業費 [債務負担行為] 商工労働部 経営支援課	362,302 (362,302) [543,339] (543,339)	県内中小企業の経営安定と産業の振興を図るため、その事業活 動に必要な資金の円滑な調達を支援する。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 362,302千円 補給先：高知県信用保証協会 補給率：保証額の0.03～2.1% 融資枠：27,500,000千円 (新規融資メニュー) 海外事業融資 特定信用状関連融資 事業再生円滑化融資
企業立地促進事業費補助 金 [債務負担行為] 商工労働部 企業立地課	1,094,496 (1,094,496) [150,000] (150,000)	県内での企業立地を促進するため、県外からの立地企業の工場 建設等に要する経費に対して助成する。また、新たに県内企業の 新増設に要する経費に対する助成を開始する。 企業立地促進事業費補助金 1,094,496千円 補助先：企業立地促進要綱に基づく県内及び県外指定 企業 補助率：投下固定資産額の10%～45% 補助対象：工場等の新増設 福利環境施設等の整備

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
コールセンター等立地促進事業費補助金 商工労働部 企業立地課	146,767 (146,767)	コールセンター等の建設及び労働力確保などに必要な初期投資の一部を助成することで、地域の雇用を創出する。 コールセンター等立地促進事業費補助金 146,767千円 補助先：企業立地促進要綱に基づく情報処理、情報提供サービス関連指定企業 補助率：補助対象経費の10～50% 補助対象：土地、建物、償却資産の取得及びリース等
新室戸海洋深層水海外展開事業費 商工労働部 海洋深層水対策室	1,500 (1,500)	海洋深層水の新たな販路の拡大を図るため、中国青島での深層水ビジネスに取り組む。
U・Iターン人材確保事業費 商工労働部 雇用労働政策課	3,179 (3,168)	本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、新たに誘致・立地企業や国や県の助成を受けている企業等を対象に企業ニーズに応じた人材の斡旋を行う。
新地域産業担い手人材育成事業費 商工労働部 雇用労働政策課	7,435 (7,435)	将来の地域産業界を支える担い手の育成と若年者労働力の確保を目的に専門高校、産業界、行政による連携体制を構築し、生徒の企業実習や教員の企業研修、企業と学校との共同研究等に取り組む。 (1) 担い手育成コーディネーター設置費 2,698千円 (2) 事務費 4,737千円
就職支援相談センター事業費 商工労働部 雇用労働政策課	81,010 (81,010)	若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、就職に関する相談、コンサルティング業務等を行う。 (1) 事業実施委託料 80,813千円 委託内容：管理・運営事業 学校出張相談事業 セミナー事業 しごと体験雇用支援事業 契約方法：随意契約(プロポーザル方式) (2) 事務費 197千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
観光振興推進事業費 観光部 観光振興課	269,840 (269,840)	観光振興事業を効率的、効果的に行うため、(財)高知県観光コンベンション協会の事業に対して助成する。 (1) 観光振興推進事業費補助金 268,681千円 補助先：(財)高知県観光コンベンション協会 補助率：定額 補助対象：観光客誘致、受入事業、 スポーツ誘致事業、広報事業等 (2) 事務費 1,159千円
新 おもてなしアクションプラン推進事業費 観光部 おもてなし課	5,035 (5,035)	高知県おもてなし県民会議で策定予定の「おもてなしアクションプラン」を広く県民に周知し、県民運動につなげる取り組みを行う。 (1) 県民フォーラム開催委託料 2,993千円 (2) 高知県おもてなし県民会議開催経費 1,140千円 (3) 観光ガイド育成事業費 798千円 (4) 観光版県下一斉清掃事業費 104千円
新 おもてなし基盤整備事業費 観光部 おもてなし課	7,222 (7,222)	観光情報提供のため、観光ルート上に設置している観光案内板等の整備を行い、主要観光スポットの魅力アップ及び旅行者の利便性の向上を図る。 (1) 観光案内板等整備事業費補助金 7,000千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 (2) 事務費 222千円
花・人・土佐であい博推進事業費 観光部 花・人・土佐であい博推進課	274,214 (274,214)	地域の食や体験などの誘客資源に磨きをかけ、花やおもてなしによる交流人口の拡大を目指す「花・人・土佐であい博」を開催する。 (1) 花・人・土佐であい博推進事業費補助金 241,214千円 補助先：花・人・土佐であい博推進委員会 (2) ジャパンフラワーフェスティバル開催事業費補助金 21,750千円 補助先：ジャパンフラワーフェスティバル 2008 in こうち実行委員会 (3) 事務費 11,250千円
中山間地域等直接支払事業費 農業振興部 農業農村支援課	762,994 (252,523)	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者に対して直接支払いを実施する。 (1) 中山間地域等直接支払交付金 750,212千円 交付先：市町村 交付率：通常分 3/4 (国1/2以内、県1/4以内) 特認分 2/3 (国1/3以内、県1/3以内) 交付対象：中山間地域等への直接支払事業 (2) 中山間地域等直接支払推進交付金 12,262千円 交付先：市町村 (3) 事務費 520千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 中山間地域集落営農等支援事業費 農業振興部 農業農村支援課	117,955 (117,955)	所得の確保、向上につながる農業生産の共同活動を支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持、再生を図る。 (1) 中山間地域集落営農等支援事業費補助金 117,000千円 補助先：市町村 補助率：集落営農支援タイプ 1/2以内 モデル育成タイプ 2/3以内 補助対象：基盤整備、農業用機械・施設整備等 (2) 事務費 955千円
こうち農業確立総合支援事業費 農業振興部 農業農村支援課	165,396 (165,396)	市町村が自主性、主体性をもって推進する農業振興策を支援する。 (1) こうち農業確立総合支援事業費補助金 165,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 (2) 事務費 396千円
新規就農総合対策事業費 農業振興部 農業農村支援課	13,715 (13,715)	新規就農者の確保・育成のため、就農希望者に対する支援活動や地域における研修事業などを支援する。 (1) 新規就農総合対策事業費補助金 5,741千円 補助先：県農業公社、県農業会議 補助率：定額 補助対象：就農相談等の就農支援業務 (2) 新規就農研修支援事業費補助金 6,780千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助対象：市町村が実施する新規就農研修 (3) 事務費 1,194千円
農地保有合理化促進対策事業費 農業振興部 農業農村支援課	37,176 (28,862)	認定農業者等の担い手育成と農地の有効活用のために、高知県農業公社等が行う農地の利用集積を円滑に推進する。 (1) 農地保有合理化促進対策事業費補助金 36,886千円 < 県公社分 > 36,486千円 補助先：県農業公社 補助対象：農地保有合理化促進事業 遊休農業資産活用推進事業等 < 市町村公社分 > 400千円 補助先：市町村農業公社等 補助対象：市町村の農地保有合理化法人が実施する事業推進のための経費 (2) 事務費 290千円
有望品目導入・定着推進事業費 農業振興部 環境農業推進課	5,200 (3,409)	園芸産地の維持発展のために優位性のある品目の探索や評価を行い、地域での導入・定着を図っていくシステムづくりを行うとともに、品目の定着に向けた生産・流通面からの取り組みを支援する。 (1) 有望品目導入・定着推進事業費補助金 2,000千円 補助先：流通団体 補助率：1/2以内 補助対象：販路の拡大事業等 (2) 事務費 3,200千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 こうち型集落営農モデル 育成事業費 農業振興部 環境農業推進課	3,980 (3,980)	中山間地域において園芸品目等の導入・生産拡大によって産地化を目指す集落営農モデルを育成するための必要な支援を行う。
環境保全型農業普及推進 事業費 農業振興部 環境農業推進課	24,637 (24,637)	環境保全型農業への転換を本県農業の基本的な取り組みとして位置付け、栽培技術や各種認証制度の普及活動等を実施するとともに、環境保全型農業を実践する生産者組織等を支援する。 (1) 環境保全型農業推進事業費補助金 17,144千円 補助先：市町村、JA等 補助率：1/2以内、1/3以内、定額 補助対象： 環境保全型農業を実践する生産者の育成支援 有機農業を実践する生産者の育成支援 共同利用機械等の導入支援 (新) 環境保全型農業現地実証モデル事業 (2) 事務費 7,493千円
こうち環境・安全・安心 点検システム推進事業費 農業振興部 環境農業推進課	5,532 (2,767)	環境保全と農産物の安全性向上への取り組みを農業者・関係団体等に普及し推進する。 (新)(1) 点検シート取組PR映像資料作成委託料 2,989千円 委託内容：点検シートの取組みをPRする映像資料の作成 契約方法：一般競争入札 (2) 事務費 2,543千円
レンタルハウス整備事業 費 農業振興部 園芸流通課	221,060 (221,060)	新規就農者や新規園芸参入者の確保と規模拡大や経営改善を目指す農業者を育成するため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。 (1) レンタルハウス整備事業費補助金 220,864千円 補助先：市町村 補助率： 新規就農：平地1/3以内、中山間2/5以内 規模拡大：平地1/3以内、中山間2/5以内 高度化：1/5以内 災害復旧：1/6以内 (新) モデル集落：2/3以内 (2) 事務費 196千円
園芸こうち販売促進事業 費 農業振興部 園芸流通課	21,591 (21,591)	県産園芸品の消費拡大や販路拡大を推進するため「園芸高知」を広くアピールし、厳しい状況にある高知県園芸農業の立て直しを図る。 (1) 園芸こうち販売促進事業実行委員会負担金 15,000千円 負担割合：県・農業団体 各1/2 事業内容：メディアを活用した宣伝活動等 (2) 事務費等 6,591千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
農産物輸出促進事業費 農業振興部 園芸流通課	3,367 (3,367)	県産農産物の輸出を推進するため、情報収集を行うとともに海外での展示会への出展等を支援することにより市場開拓を行う。 (1) 農産物輸出促進事業費補助金 2,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：農産物の輸出促進を図るための商談会等 (2) 事務費 1,367千円
地産地消推進事業費 農業振興部 地産地消課	15,150 (12,877)	「地産地消」の取り組みを県民運動として展開し、全県的な広がりとするため、おいしい風土こうちサポーターを中心とした県民との協働により、地産地消を定着させる仕組みづくりを行う。 (1) 地産地消促進事業費補助金 7,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 (2) 事務費等 8,150千円
野菜健康プロジェクト推進事業費 農業振興部 地産地消課	2,833 (1,720)	県内の野菜の消費拡大と県民の健康増進を図るため、野菜の県民一人あたりの摂取量の増加に向けた総合的な取り組みを推進する。 (新)(1) 食事バランスガイド実践度調査委託料 294千円 (2) 事務費 2,539千円
こうち体験ツーリズム推進事業費 農業振興部 地産地消課	709 (709)	グリーンツーリズムをはじめとした、県内の体験ツーリズムの取り組みを地域の活性化につなげるため、自立できるツーリズムビジネスの育成及び地域のまとまりづくりを支援する。
農地・水・環境保全向上対策事業費 農業振興部 農業基盤課	67,096 (63,096)	適正な保全・管理が困難になった農業用水路や農道等を保全するため農業者だけでなく地域住民等も参画した共同活動体制を構築するとともに、環境に配慮した先進的な営農活動を推進する。 (1) 農地・水・環境保全向上対策事業費交付金 63,096千円 共同活動支援交付金 交付先：高知県資源保全施策地域協議会 交付率：国1/2、県1/4、市町村1/4 営農活動支援交付金 交付先：高知県資源保全施策地域協議会 交付率：国1/2、県1/4、市町村1/4 (2) 農地・水・環境保全向上活動推進交付金 3,200千円 交付先：市町村 交付率：定額 (3) 事務費 800千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
耕地自然災害防止事業費 農業振興部 農業基盤課	119,638 (72,638)	地すべり防止施設やため池等の保全を図り、災害を未然に防止する。 (1) 耕地自然災害防止事業費 61,000千円 県営事業費 39,000千円 団体営事業費 22,000千円 (2) 地すべり指定区域等管理費 58,638千円 (新) 地すべり危険地区継続観測委託料 26,600千円 (新) 地すべり斜面カルテ作成委託料 12,000千円 (新) 危険ため池カルテ作成委託料 19,300千円 地すべり指定区域標識補修工事請負費 738千円
森林整備地域活動支援事業費 森林部 森づくり推進課	237,909 (78,917)	森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な地域活動等を支援する。 (1) 森林整備地域活動支援推進交付金 1,343千円 交付先：市町村 交付率：定額 交付対象：交付に関する審査に必要な経費等 (2) 森林整備地域活動支援交付金 236,196千円 交付先：市町村 交付率：定額 交付対象：森林の現況調査、施業区域の明確化、歩道の整備等に要する経費 (3) 事務費 370千円
県営林活用雇用創出事業 (特別会計) 森林部 森づくり推進課	106,553	事業体が行う県営林を活用した雇用創出事業に係る事業負担金を、森林所有者として支出する。
森林整備推進事業費 森林部 林業改革課	403,564 (5,812)	効果的な森林整備を推進するため、作業道の整備や林業機械の導入支援を行うとともに、森林吸収源対策のため、未整備森林の整備を推進する。 (1) 森林整備推進事業費交付金 391,940千円 補助先：市町村、森林組合等 補助率：4/10～5/10 定額 補助対象：林業機械の導入 除間伐、関連条件整備 (2) 事務費 11,624千円
森の腕たち育成事業費 森林部 林業改革課	210,383	木材生産に適した一団の森林を「森の工場」に設定し、作業道や高性能林業機械などを重点的に整備することにより、林業事業体の生産活動の効率化と若い担い手の育成を行う。 森の腕たち育成事業費補助金 210,383千円 補助先：高性能生産システム業務に経験のない155歳未満の者を1名以上雇用しながら、間伐材生産搬出の研修を実施する林業事業体等 補助率：定額、1/2以内 定額 13～17% 20～30% 補助対象：森の工場づくり支援事業 6,750千円 間伐材搬出支援事業 49,000千円 基盤整備事業 66,478千円 高性能林業機械等整備事業 88,155千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
みどりの環境整備支援事業費 森林部 林業改革課	110,000	CO ₂ 吸収効果の高い若齢林(～ 齢級)の切捨間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。(森林環境税事業) みどりの環境整備支援交付金 交付先：森林組合、森林所有者等 交付率：定額(25,000円/ha) 交付対象：～ 齢級の切捨間伐を行う人工林
新 森の工場推進モデル事業費 森林部 林業改革課	21,578 (600)	意欲のある林業事業者等が、森の工場づくりの足がかりとなる小規模木材団地で行う施業集約化や木材生産コストの低減などの取り組みを支援する。 (新)(1) 森の工場推進モデル支援事業費補助金 20,400千円 補助先：林業事業者等 補助率：定額 1/2以内 補助対象：森林情報整備事業 作業システム導入支援事業 小規模木材生産団地支援事業 (2) 事務費 1,178千円
森林環境緊急保全費 森林部 木の文化推進室	6,860	県民生活に身近な森林において行う県民が守り育てる森づくりのモデル的な整備や森林ボランティア団体の設立、活動を支援する。(森林環境税事業) (1) 生き生きこうちの森づくり推進事業費補助金 2,000千円 補助先：市町村等 補助率：定額 (2) 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 4,470千円 補助先：市町村、森林組合等 補助率：定額 (3) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 390千円 委託先：(財)高知県山村林業振興基金
県産材需要拡大対策事業費 森林部 木材産業課	59,860 (33,812)	県産乾燥材を使用した木造住宅の取得に対して助成を行うとともに、民間団体が取り組む県産材や木造住宅に関する情報発信事業を支援する。 (1) こうち安心の木の住まいづくり助成事業費補助金 53,000千円 補助先：住宅取得者 補助額：県産乾燥材の構造材への使用率が 50%以上...床面積1㎡当たり2,000円 70%以上...床面積1㎡当たり3,000円 (2) テレビ広告作成委託料 315千円 (3) こうちの木の家普及推進事業費補助金 2,500千円 (4) 事務費 4,045千円
木づかい促進事業費 森林部 木材産業課	10,060	県民が日常生活の中で身近に木とふれあう機会の創出と、木の良さのPR等を総合的に実施する市町村等の取り組みを支援する(森林環境税事業) (1) 木づかい促進事業費補助金 6,000千円 補助先：市町村等 補助率：1/2以内 補助対象：公共施設等への木製品の購入経費 (2) 間伐材利活用推進事業費補助金 4,000千円 補助先：民間事業者等 補助率：1/2以内 補助対象：間伐材を活用した内外装等に要する経費 (3) 事務費 60千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
高知県1漁協構想推進事業費 海洋部 漁業経営課	4,697 (4,697)	県漁協と他の漁協との連携を推進するとともに、県漁協が行う県内漁業者を対象とした経営相談事業等を支援することにより、「高知県1漁協構想」の実現と県漁協の早期自立を図る。 (新)(1) 広域連携機能強化事業費補助金 4,000千円 補助先：高知県漁協 補助率：1/2以内 (2) 事務費 697千円
新高知県1漁協支援事業費 海洋部 漁業経営課	75,362 (75,362)	県漁協の情報化の推進や財務の改善を支援することで、自立漁協への早期移行を図る。 (1) 県1漁協情報化支援事業費補助金 60,514千円 補助先：ソフト(高知県漁協) ハード(高知市) 補助率：ソフト(2/3以内)、ハード(1/2以内) (2) 県1漁協財務改善資金利子補給金 14,848千円 補給先：高知県信用漁業協同組合連合会 補給率：2.0%以内
新 燃油高騰緊急対策事業費 [債務負担行為] 海洋部 漁業経営課	25,830 (25,830) [32,599] (32,599)	燃油価格の高騰による影響を緩和するため、沿岸漁船漁業者に対する金融支援や船底清掃費用への支援等を行う。 (1) 燃油高騰緊急対策資金利子補給金 12,432千円 補給先：高知県信用漁業協同組合連合会 補給率：3.0%以内 (2) 漁船燃費向上緊急対策事業費補助金 11,830千円 補助先：漁業協同組合 補助率：定額 (1~5t未満船10千円、5t以上船20千円) (3) 省エネ研修会等開催経費 1,568千円
新高知県1漁協流通販売強化事業費 海洋部 水産振興課	27,678 (9,881)	高知県漁協による直販所の整備及び集出荷態勢の構築などへの支援を行うことで、漁協の価格形成力を高め、低迷する魚価の向上を図る。 (1) 県1漁協販売施設整備事業費補助金 23,333千円 補助先：高知市 補助率：2/3以内 (2) 県1漁協流通対策支援事業費補助金 3,750千円 補助先：高知県漁協 補助率：1/2以内 (3) 事務費 595千円
漁業就業者確保対策事業費 海洋部 水産振興課	7,075 (7,075)	高齢化が進み、急激な減少が予想される漁業就業者の後継者やUIターン希望者への支援を行うことで、漁業の担い手確保を図る。 (1) 漁業就業支援事業費補助金 6,676千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 (2) 事務費 399千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 離島漁業再生支援交付金 事業費 海洋部 水産振興課	4,177 (1,393)	離島の水産業及び漁村が果たしている多面的機能の維持増進を図るため、地域の担い手グループが中心となって行う活動を支援する。 (1) 離島漁業再生支援推進交付金 100千円 交付先：宿毛市 交付率：定額 交付対象：交付事務等に必要な経費等 (2) 離島漁業再生支援交付金 3,876千円 交付先：宿毛市 交付率：定額(国1/2、県1/4) 交付対象：生産力の向上などにつながる取り組みに要する経費 (3) 事務費 201千円
新 高知県離島漁業再生支援 基金積立金 海洋部 水産振興課	2,594	離島の水産業及び漁村が果たしている多面的機能の維持増進を図るための交付金を交付するための基金を積立てる。 高知県離島漁業再生支援基金積立金 2,594千円
漁業集落環境整備事業費 海洋部 漁港課	413,000 (118,000)	南海地震等の災害に備えるため、市町村の行う避難路・避難広場整備に対して助成する。 漁業集落環境整備事業費補助金 413,000千円 補助先：市町村 補助率：7/10以内 土佐市宇佐地区外4地区
自動車(内装材)産業モ ノづくり支援事業費 産業技術部 産業技術振興課	6,325 (4,302)	県内で育ってきた自動車内装部品の製造企業が、技術革新を図るために取り組む研究開発を支援する。
地域資源活用による県西 南地域活性化総合支援事 業費 産業技術部 産業技術振興課	3,170 (3,170)	県西南地域における農林水産物等の地域資源を活用した「地域ブランド」創出に向けた取り組みに対して、技術的な支援を行う。 (1) 宗田節を利用した新商品開発等 1,485千円 (2) 地域農産物等を利用した特産加工品の開発 848千円 (3) 宿毛特産芋焼酎の開発 837千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 農・水・工連携による物部川流域食品産業活性化支援事業費 産業技術部 産業技術振興課	4,845 (4,845)	物部川流域の特産資源を活用し、企業と連携して新商品を開発することで、食品産業の活性化と新たな雇用を創出する。 (1) 魚肉エキスを利用した高齢者食の開発 924千円 (2) 高知野菜元気応援食品の量産化を目指した研究開発 1,214千円 (3) 高級調味料の開発 924千円 (4) シラス洗浄装置の開発等 1,783千円
環境保全型農業のトッランナーを支えるIPM技術確立事業費 産業技術部 産業技術振興課	48,349 (35,724)	環境保全型農業のトッランナーを目指し、ピーマン、シシトウを中心に病気に強い品種の育成や天敵等を組み合わせたIPM(総合的病害虫管理)技術を確立する。 (1) 土壌伝染性病害虫抵抗性品種の育成 4,107千円 (2) 病害虫対策 6,557千円 (3) 選択性農薬の登録促進 9,676千円 (4) 農薬残留分析機器の導入 28,009千円
新 新調査船による水産・海洋資源の開発調査と持続的利用推進事業費 産業技術部 産業技術振興課	2,788 (2,788)	新漁業調査船を活用した本県沿岸海域における新漁場・未利用資源の開発調査等を行うことで、水産業の振興を図る。 (1) 沿岸水産資源の調査事業費 1,634千円 (2) 浮漁礁モニタリング調査事業費 1,154千円
知的財産戦略推進事業費 産業技術部 知的財産課	2,538 (2,538)	「こうち知的財産戦略指針」に基づき企業や団体等に対し、知的財産の意識向上を図り、活用への取り組みを促進する。
地域の安全安心推進事業費 土木部 土木企画課	1,402,000 (1,402,000)	生活に密着した公共土木施設に関する課題に柔軟かつ迅速に対応し、県民生活の安全確保と利便性の向上を図ることを目的に、事務所が優先順位を判断し、事業を実施する。 (対象施設及び区域) 県が管理する道路、河川、港湾、海岸施設、地すべり防止区域、砂防指定地等 (事業内容) 維持修繕工事及び小規模な施設整備等

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 土木行政総合情報システム更新事業費 [債務負担行為] 土木部 建設管理課	31,500 (31,500) [392,711] (392,711)	契約情報、設計積算及び一連の工事事務に関する情報をデータベースに蓄積し、必要に応じて帳票印刷や国への実績報告等に利用する土木行政総合情報システムを更新する。 土木行政総合情報システム更新及び運用保守委託料 31,500千円 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）
四国横断自動車道の整備 (新直轄) 土木部 道路課	1,073,937 (107,937)	国が直接行う 8 の字関連事業の道路改築に要する負担金 四国横断自動車道（新直轄） 1,073,937千円
新 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 土木部 道路課	8,000 (4,000)	県が管理する橋梁の長寿命化のため、次回点検時期や修繕内容等を定めた長寿命化修繕計画を策定する。 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 8,000千円 委 託 先：建設コンサルタント 契約方法：指名競争入札
せいかつのみち整備事業費 土木部 道路課	400,000 (73,000)	地域のかかえる緊急的な課題に対し、土木事務所長の判断により早急に対応することで住民の満足度を高める道路整備を行う。 せいかつのみち整備事業 400,000千円
産業振興を支援する道路整備 土木部 道路課	3,844,000 (547,980)	産業振興を支援するため、既存の工業団地へのアクセス道路等を整備する。 (1)道路改良（地方特定） 高知東インター線 外5箇所 269,000千円 (2)道路改築 国道195号 外6箇所 2,635,000千円 (3)地方道路交付金 窪川船戸線 外9箇所 940,000千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
1.5車線の道路整備事業 土木部 道路課	3,500,000 (294,700)	2車線や1車線の連続的改良、突角是正、待避所設置などの局部改良を含めた1.5車線的な整備の手法により、地域の実情に合った道路整備を行う。 (1) 地方道路交付金 2,665,000千円 佐喜浜吉良川線(佐喜浜) 85,000千円 外54箇所 (2) 道路改良(地方特定) 835,000千円 中平橋原線 170,000千円 外34箇所
高規格道路等建設促進事業費 土木部 道路課	304,980 (304,980)	四国8の字ネットワークをはじめとする高規格道路等の整備促進のために市町村が行う周辺整備事業に対して助成する。 (1) 高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金 303,561千円 (2) 事務費 1,419千円
街づくり促進事業費 土木部 住宅課	28,700 (28,700)	良好な市街地環境の形成を促進するために市町村が実施する優良建築物等整備事業に対して支援を行う。 はりまや橋南地区優良建築物等整備事業費補助金 28,700千円 補助先：高知市 補助率：1/4以内 補助対象：はりまや橋南地区
住宅耐震対策事業費 土木部 住宅課	69,396 (27,621)	南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修に対する助成等を行うことで安全な住宅ストックの形成を図る。 (1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 9,000千円 補助先：市町村 補助率：1/4以内 補助限度：7.5千円/戸 (2) 木造住宅耐震改修設計費補助金 8,250千円 補助先：市町村 補助率：1/4以内 補助限度：50千円/戸 (3) 木造住宅耐震改修事業費補助金 45,000千円 補助先：市町村 補助率：1/2以内 補助限度：300千円/戸 (4) 事務費 7,146千円
ポートセールス推進事業費 土木部 港湾振興課	15,438 (15,433)	高知新港、須崎港、宿毛湾港の利活用を促進し、県内産業の振興に資するためにポートセールス活動を実施する。 また、宿毛湾港の工業流通団地の分譲を促進するため、企業誘致活動を積極的に行う。 (1) 宿毛湾港利用促進事業費補助金 1,000千円 補助先：宿毛湾港振興協会等 補助対象：タグボートの他港からの回航費用 (2) 企業信用調査委託料 984千円 (3) 事務費 13,454千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
重要港湾（高知新港、宿毛湾港）の整備 土木部 港湾課	820,000 (54,505)	重要港湾（高知新港、宿毛湾港）の利用効率向上のための防波堤整備や工業団地の周辺環境整備を行うことで、既存インフラの有効活用を図る。 高知新港 625,000千円 宿毛湾港 195,000千円
新 フェリー航路維持対策事業費 [債務負担行為] 土木部 港湾課	[10,000] (10,000)	宿毛市と大分県佐伯市を結ぶフェリー航路の維持に必要な経費を支援する。 フェリー航路維持対策事業費補助金 10,000千円 補助先：宿毛市 補助率：1/2以内 補助対象：ドック費用（船体修繕費及び船舶検査費）
新 教育振興基本計画策定費 教育委員会 教育政策課	1,154 (1,154)	教育基本法に基づき、本県の実情に応じた教育振興基本計画を策定する。
新 学力向上・いじめ問題等対策計画策定費 教育委員会 教育政策課	1,869 (1,869)	中学校の学力問題をはじめ、いじめ・暴力行為・不登校等の生徒指導上の諸問題の解決を図るための計画を策定する。
免許検定事務費 教育委員会 教育政策課	3,394	教育職員免許法に基づく免許状の交付や、平成21年度から始まる教員免許更新制に対応するため、免許保有状況の調査及び更新講習の通知等を行う。

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
南海地震に備える施設整備費 教育委員会 総務福利課	129,573 (938)	南海地震に備え、県立学校施設の耐震診断を実施するとともに耐震補強工事等を実施する。 (1) 耐震診断委託料 20,336千円 県立高校6校8棟(校舎等) (2) 耐震補強設計委託料 14,581千円 盲学校(校舎、寄宿舍)、江の口養護学校(校舎) 中村養護学校(校舎) (3) 耐震対策工事等 94,656千円 窪川高校(体育館)、幡多農業高校(校舎) 若草養護学校(体育館)、清水高校(避難路)
公立小中学校耐震化促進事業費 教育委員会 総務福利課	109,882 (109,882)	南海地震に備え、公立小中学校の耐震性を向上させるための事業を支援する。 公立小中学校耐震化促進事業費補助金 109,882千円 補助先：市町村及び学校組合 補助率：耐震補強等工事 1/6以内 耐震補強等工事に伴う経費 定額 補助対象：国の助成を受けて行う耐震補強等工事
保育サービス促進事業費 教育委員会 幼保支援課	274,780 (159,677)	仕事と子育ての両立を支援するため、多様化する保育ニーズに対応することで、安心して子育てができる環境整備を推進する。 (1) 保育対策等促進事業費補助金 168,613千円 補助先：市町村(中核市を除く) 補助率：2/3以内 補助対象：一時・特定保育、休日・夜間保育事業等 (2) 保育サービス・子育て支援推進総合補助金 32,000千円 補助先：市町村(中核市を除く) 補助率：1/2以内 補助対象：地域のニーズに応じた保育サービスの充実等
教育委員会 幼保支援課		(3) 認可外保育施設支援事業費補助金 6,063千円 補助先：市町村(高知市を除く) 補助率：1/2以内 ほのぼの保育事業 補助基準額： 乳児保育(1歳未満児) 12,000円/月 (新) 1～2歳児保育 6,000円/月 (新) 土曜延長保育 7,870円/月 保育従事者健康管理事業 補助基準額：14,400円/人
教育委員会 幼保支援課		(4) 院内保育所運営支援事業費補助金 68,104千円 補助先：民間病院、公的病院 補助率：国庫補助事業2/3以内 県単事業1/2以内 補助対象：医療機関による病児等保育

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
保育所・幼稚園耐震化促進事業費 教育委員会 幼保支援課	9,135 (8,009)	南海地震に備え、保育所入所児童、幼稚園児等の安全を確保するために施設設置者が実施する事業を支援する。 (1) 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 2,253千円 補助先：民間保育所(中核市除く)、私立幼稚園設置者 補助率：民間保育所2/3以内 (2) 幼稚園耐震化促進事業費補助金 6,882千円 補助先：市町村、私立幼稚園設置者 補助率：1/6以内
新 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業費 教育委員会 小中学校課	34,718 (23,203)	教員が子どもと向き合う時間を拡充するため、退職教員や経験豊かな社会人等を学校に非常勤講師として配置する。
到達度把握・授業評価システム推進費 教育委員会 小中学校課	9,562 (9,562)	基礎学力の定着度や課題の分析結果にもとづく指導方法の工夫改善及び授業評価システムによる分かりやすい楽しい授業づくりを推進する。 (1) 到達度把握検査委託料 636千円 委託内容：県立中学校の到達度把握検査の分析 (2) 到達度把握・授業評価システム推進費補助金 8,926千円 補助先：市町村及び学校組合 補助率：1/2 対象学年及び教科等： 小学校5年生(国語、算数、学習意識調査) 中学校1年生(国語、算数、学習意識調査) 中学校2年生(国語、数学、英語、学習意識調査)
中学校数学授業改善プロジェクト事業費 教育委員会 小中学校課	1,035 (1,035)	中学校教育の課題の一つである学力問題のうち、特に数学に焦点をあて、3年計画で数学科教員の授業力向上のための研修を行い、学力向上を図る。
新 学力改善推進モデル事業 教育委員会 小中学校課	2,000	全国学力・学習状況調査等の結果分析から見られる課題を解決するための実践研究を行う学校を支援し、その成果を県内に普及する。 指定校：小学校4校、中学校10校

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
キャリア教育体験事業費 教育委員会 高等学校課	9,823 (9,823)	県立高校において勤労観や職業観を育成し、将来の展望や目的意識を持たせるキャリア教育を推進する。 (1) インターンシップ推進事業 6,943千円 (新)(2) 農林業体験インターンシップ事業 2,880千円
高校生就職支援対策費 教育委員会 高等学校課	18,546 (18,467)	厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職希望者の多い県立高校を中心に支援体制を充実する。また、就職対策のため、関係機関との連絡調整や就職担当者による事業所訪問を行い、就職の促進を図る。 (1) 高校生スキルアップ講習会 1,708千円 (2) 就職アドバイザーの配置 16,548千円 (3) 保護者対象の進路啓発事業 290千円
若者の学びなおしと自立支援事業費 教育委員会 生涯学習課	17,703 (5,862)	義務教育終了後、進学や就業をしなかったり、中途退学した社会的にひきこもりがちな子どもたちの実態の把握と自立を支援する。 (1) こうち若者サポートステーション管理運営委託料 2,156千円 (2) 立ち直り支援推進事業費 9,196千円 (3) 保護者交流会の開催 1,488千円 (4) 体験活動事業 4,474千円 (5) 事務費 389千円
放課後子どもプラン推進事業費 教育委員会 生涯学習課	166,137 (88,666)	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を支援する。 (1) 放課後子どもプラン推進事業費補助金 150,113千円 放課後児童クラブ 108,113千円 補助先：市町村（中核市除く） 補助率：国庫補助（2/3以内）県単事業（1/2以内） 放課後子ども教室 42,000千円 補助先：市町村（中核市除く） 補助率：2/3以内
教育委員会 生涯学習課		(2) 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 13,934千円 補助先：市町村（中核市除く） 補助率：2/3以内 (3) 事務費等 2,090千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新 企業と子育て応援プロジェクト事業費 教育委員会 生涯学習課	2,500	子育てにやさしい環境づくりを推進するため、民間企業で実施する子育て支援の取組みを支援する。 (1) 企業子育て支援活動等調査委託料 1,000千円 委託内容：企業と連携した子育て支援の調査研究 (2) 事務費 1,500千円
新 幼少期における感動体験モデル事業費 教育委員会 生涯学習課	4,210	親子で様々な感動を体験するプログラムを策定し、青少年教育施設等において試行と検証を行う。 (1) 体験活動実施委託料 2,900千円 自然体験(森林環境税事業) 1,200千円 文化・社会体験 1,700千円 委託内容：検討委員会で策定された体験活動プログラムの実施 (2) 事務費 1,310千円
総合食育推進事業費 教育委員会 体育スポーツ課	4,024	児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養教諭が中心となり、学校・地域・家庭との連携を図りながら食育を推進する。 (1) 子どもの健康を育む総合食育推進事業委託料 3,000千円 委託内容：栄養教諭を中心とした食育の推進 委託先：3市町村 (2) 事務費 1,024千円
地域ぐるみの学校安全推進事業費 教育委員会 体育スポーツ課	28,249	スクールガード(学校安全ボランティア)の養成や、スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導などを実施し、事件・事故から子どもを守る。 (1) スクールガード養成講習会開催委託料 1,400千円 (2) 学校安全推進モデル事業実施委託料 1,950千円 (3) 事務費 24,899千円
日本スポーツマスターズ大会費 教育委員会 体育スポーツ課	36,416	(財)日本体育協会が主催する競技志向の高いシニア世代を対象とした日本スポーツマスターズ大会を開催する。 日本スポーツマスターズ大会費補助金 36,416千円 補助先：日本スポーツマスターズ2008高知大会実行委員会 補助率：定額 補助対象：大会運営経費

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
新北京オリンピック事前合宿招致事業費 教育委員会 体育スポーツ課	8,487 (8,487)	オリンピック北京大会に参加する外国チームの国内合宿の招致事業に対して助成する。 北京オリンピック事前合宿招致事業費補助金 8,487千円 補助先：北京オリンピック事前合宿招致委員会 補助率：1/2 補助対象：招致国受入、事務局経費等
いじめ・不登校・中途退学対策費 教育委員会 人権教育課	46,275 (7,323)	深刻な社会問題になっている、いじめ・不登校・中途退学問題の解決を図るために必要な支援を行う。 (1) 不登校対策推進事業 3,924千円 (2) 自立支援事業 37,253千円 (3) 24時間いじめ電話相談事業 5,098千円
教育相談体制充実費 教育委員会 人権教育課	109,468 (56,542)	子どもたちや保護者等の不安や悩みに対応するため、スクールカウンセラー等の配置による教育相談や、心の教育センター電話相談事業を実施する。 (1) 子どもと親の相談員等活用事業 1,400千円 (2) スクールカウンセラー活用事業 60,447千円 (3) 心の教育アドバイザー活用事業 8,723千円 (4) 心の教育センター電話相談事業 6,598千円 (新) (5) スクールソーシャルワーカー活用事業 32,300千円
庁舎等整備費 警察本部 会計課	760,711 (258,242)	警察業務の円滑な推進のため、施設整備を計画的に行う。 (1) 新築・解体工事設計等委託料 22,774千円 (2) 新築等工事請負費 685,056千円 (3) 職員住宅賃借料 50,987千円 (4) 事務費 1,894千円
青少年非行防止対策費 警察本部 会計課	23,963 (21,345)	青少年の非行防止及び被害少年に対するケアの向上等に取り組むことで、青少年の健全育成を推進する。 (1) スクールサポーター設置事業費 18,539千円 (2) 活動経費 5,424千円

(単位 千円)

事業名	金額 (一般財源)	説明
南海地震対策費 警察本部 会計課	6,841 (2,727)	南海地震に備え、県民の救出・救助活動の強化と初動体制の確立を図る。 (1) 警察施設耐震診断等委託料 4,114千円 (2) 災害警備訓練倒壊家屋設置委託料 788千円 (3) 事務費 1,939千円
新 犯罪捜査費（重要事件捜査支援システム） [債務負担行為] 警察本部 会計課	11,080 (11,080) [254,834] (254,834)	犯罪の予防及び早期検挙により安全・安心なまちづくりを推進する。 重要事件捜査支援システム賃借料 11,080千円